

共通論題：「日本の金融再生プログラム」

日本の金融再生プログラム

財務省大臣官房審議官 内藤 純一

金融システムの強化は、言うまでもなく、小泉内閣の最大の政策課題である。これは、同内閣発足後に閣議決定された、いわゆる骨太の方針(01年6月)の冒頭で、今後の2~3年を集中調整期間として不良債権問題の抜本的解決を目指す方針が掲げられたことから明らかである。また、昨年10月には、平成16年度には主要行の不良債権比率を半減させるとともに、金融と産業の一体再生の体制整備を強化することも決まった。一方、本年1月改定の「改革と展望」では、上記の集中調整期間は1年程度延長され、内外の経済環境が依然厳しいことが再認識された。

90年代初期のバブル崩壊後の金融情勢には、改善した部分といまだに改善されていないか、それどころか、問題の本質への認識が一般になお十分でない部分とが混在しているように見受けられる。これまで、筆者は、金融問題を行政官と大学研究者の両面の立場で検討した経験を持つが、そこで考えたことは、今日の金融問題の原因は、単に80年代末のバブル崩壊の後始末ではなく、戦後日本の成長を支えた基本構造そのものにあっただけではないかということである。

日本企業は巨額の債務を積み上げることで成長した。この信用拡大の基礎には、企業の期待収益をはるかに超える、土地などの資産の高い期待インフレ率があった。それを支援したのが銀行であり、また、安定重視と競争抑制的な金融システム(これを、筆者は、アメリカのそれと合わせ、金融の1930年代モデルと呼んでいる)であった。しかし、こうしたシステムの限界は既に80年代前半に表面化しつつあった。国内の高貯蓄と低投資。企業物価などの長期低落傾向。そして、巨額の貿易不均衡への保護主義圧力。こうした経済困難を一挙に解決する政策として打ち出されたのが、80年代半ばの内需拡大、黒字減らしの構造対策だったが、これこそが、バブルを作り出し、その後の諸問題を生み出す出発点となった。

金融と産業の一体再生を進める上で、こうした基本認識は欠かせない。

まず、金融機関側の不良債権の処理だけでなく、企業側の過剰債務(そして過剰供給)の解決が図られない限り、問題を根絶できない。資産デフレは、この過剰債務問題が終結しない限り、終わることがない。その意味から、現在の日本はデット・デフレーションに陥っていると言える。しかし、この問題を克服する上での政府の役割は、実は限られている。企業や金融機関のバランス・シート調整やビジネス再構築に、従来型のマクロの財政金融

政策はそれほど有効でないからだ。市場の調整メカニズムに信頼を置きながら、民間が自らの手で切り開くことが基本である。政府や日銀としては、この市場メカニズムの暴発を防いだり、また、機能の円滑化を図ることがその主要な役割となる。ただし、銀行部門においては05年3月までペイオフを凍結し、市場機能を意図的に一部遮断している関係上、政策目的を達成するための特段の取り組みが、その時々において政府などに求められることになるだろう。(以上は個人的見解であり、所属する機関とは関係ありません。)

